

平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 株式会社 プロトコーポレーション
 コード番号 4298 URL <https://www.proto-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 健司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 大出 章人
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 平成30年11月20日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 052-934-2000

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	30,591	4.1	2,218	23.5	2,422	24.2	1,515	76.7
30年3月期第2四半期	29,386	11.3	1,795	34.1	1,950	49.3	857	22.1

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,492百万円 (73.7%) 30年3月期第2四半期 859百万円 (35.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	75.57	
30年3月期第2四半期	42.76	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	44,774	26,968	60.2
30年3月期	44,393	25,977	58.5

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 26,939百万円 30年3月期 25,948百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		25.00		25.00	50.00
31年3月期		25.00			
31年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,728	1.0	4,420	20.3	4,644	24.3	2,978	473.6	148.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	20,940,000 株	30年3月期	20,940,000 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年3月期2Q	881,530 株	30年3月期	881,530 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	20,058,470 株	30年3月期2Q	20,058,561 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
（1）四半期連結貸借対照表	5
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
（継続企業の前提に関する注記）	11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	11
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）	11
（追加情報）	11
（セグメント情報等）	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が継続し、景気としては緩やかな回復基調となりました。しかしながら、日本各地で発生した自然災害や米国政権の通商政策動向等の海外情勢の不確実性の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、軽自動車販売が堅調に推移し、新車販売台数、中古車登録台数ともにほぼ前年並みの水準となりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、引き続き、積極的な事業投資により、ユーザー視点に立ったプライベートブランド商品・サービスの開発及び提供を強化するとともに、生産性の向上を図り、自動車関連情報分野におけるNo.1ポジションの確立に取り組んでまいりました。また、当社グループのリソースを活用した新たな事業基盤の構築及びシナジーの追求による販売機会の拡大、有力サイトとのアライアンス強化を通じたユーザー接点の拡大を推進してまいりました。

以上のことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は、主要事業である自動車関連情報分野が堅調に推移し30,591百万円（対前年同四半期比4.1%増）となりました。営業利益は、引き続き、グーシリーズにおけるコスト構造の見直し等が寄与したことや人件費及びのれん償却額の減少により、2,218百万円（対前年同四半期比23.5%増）となり、経常利益は、デリバティブ評価益の計上等により2,422百万円（対前年同四半期比24.2%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、固定資産売却益、災害による損失の計上等により、1,515百万円（対前年同四半期比76.7%増）となりました。

なお、事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

①自動車関連情報

中古車販売店の総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めるとともに、カーライフにおけるユーザーニーズを網羅したサービスの強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、引き続き、「グーネット」のバックグラウンドシステムである「MOTOR GATE」の提供及び機能向上を通じた、中古車販売店の総合的な経営支援を推し進めるとともに、「グーネット」の有力サイトとのアライアンス強化や検索性及びコンテンツの質・量の向上によるユーザー接点の拡大及び利便性向上に取り組んでまいりました。

整備領域においては、引き続き、「グーピット」の取引社数、コンテンツの拡充を図るとともに、サービス領域を拡大し、カーライフのトータルサポートの強化に取り組んでまいりました。

新車領域においては、「DataLine SalesGuide」の新機能追加により、新車販売店の乗換提案時のサポート強化を図り、ユーザーニーズへの対応を進めてまいりました。

物販領域においては、タイヤ・ホイール等の販売において、引き続き、主要取扱ブランドの販売強化ならびにタイヤ・ホイールのセット販売の強化に取り組むとともに、「MOTOR GATEショッピング」を活用した中古車販売店の仕入支援を行ってまいりました。また、中古車輸出事業におけるコスト見直し等により、収益性の向上に努めてまいりました。

以上のことから、売上高は27,556百万円（対前年同四半期比4.3%増）となりました。営業利益につきましては、プロモーション強化による当社グループブランド力の向上、有力サイトとのアライアンス強化によるユーザー接点の拡大を図った一方、グーシリーズにおけるコスト構造の見直しや人件費及びのれん償却額の減少などから2,762百万円（対前年同四半期比14.3%増）となりました。

②生活関連情報

介護・医療・福祉関連事業につきましては、法改正の影響により取引先事業者の変革が進む中、引き続き、商品・サービスのブランド力向上を図るとともに、生産性の向上を図り、経営基盤の更なる強化・改善に努めてまいりました。

趣味・資格の情報検索サイト「グースクール」、買取価格比較検索サイト「おいくら」及びグーホーム事業につきましては、引き続き、収益性の改善に取り組むとともに、コンテンツの拡充や取引社数の拡大に取り組んでまいりました。

以上のことから、売上高は2,189百万円（対前年同四半期比1.2%減）となりました。減収となった主な要因は、グーホーム事業が堅調に推移した一方、介護・医療・福祉関連事業及び当社の「グースクール」における広告収入が減少したことなどによるものであります。営業利益につきましては、介護・医療・福祉関連事業において人件費が増加したことなどにより、165百万円（対前年同四半期比27.4%減）となりました。

③不動産

当社及び株式会社プロトriosが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は97百万円（対前年同四半期比4.7%減）、営業利益は97百万円（対前年同四半期比10.6%増）となりました。

④その他

平成29年10月に子会社化した株式会社沖縄コールスタッフサービスの人材派遣事業が寄与したことなどから、売上高は748百万円（対前年同四半期比17.1%増）、営業利益は23百万円（前年同四半期実績は64百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は44,774百万円となり、前連結会計年度末と比較して380百万円の増加となりました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

i 資産

流動資産につきましては、法人税等の支払、配当金の支払、固定資産投資などが発生したことにより現金及び預金が減少した一方、タイヤ・ホイール販売事業において、販売強化を目的とした仕入強化により商品が増加したことなどから、27,768百万円となり、前連結会計年度末と比較して93百万円の増加となりました。

固定資産につきましては、タイヤ・ホイール販売事業における設備投資により有形固定資産が増加したことなどにより、17,006百万円となり、前連結会計年度末と比較して287百万円の増加となりました。

ii 負債

流動負債につきましては、仕入債務が増加した一方、短期借入金及び未払消費税等が減少したことなどにより、15,737百万円となり、前連結会計年度末と比較して406百万円の減少となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の返済などにより、2,068百万円となり、前連結会計年度末と比較して204百万円の減少となりました。

iii 純資産

剰余金の配当が501百万円発生した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益1,515百万円の計上などから純資産は26,968百万円となり、前連結会計年度末と比較して991百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末と比較して723百万円減少し、15,006百万円となりました。現金及び現金同等物が減少した主な要因につきましては、次のとおりであります。

i 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、タイヤ・ホイール販売事業の商品在庫増加等に伴うたな卸資産の増加が1,356百万円、法人税等の支払が964百万円発生した一方、税金等調整前四半期純利益2,430百万円、未払費用及び仕入債務が合計で1,272百万円増加したこと、支出を伴わない減価償却費及びのれん償却額の合計が695百万円発生したことなどから、2,053百万円の収入となりました。

ii 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出が843百万円発生したことなどから、783百万円の支出となりました。

iii 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期・長期借入金の減少が1,471百万円、配当金の支払が501百万円発生したことなどから、2,001百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成30年5月11日に公表した平成31年3月期（平成30年4月1日～平成31年3月31日）の業績予想を下記のとおり修正いたしました。

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、主に株式会社キングスオートにおいて中古車輸出が堅調に推移したことに加え、株式会社プロトコーポレーションにおいて「DataLine SalesGuide」の拡販が堅調に推移し、第2四半期連結累計期間の売上高が当初計画を上回ったことなどから、売上高は前回公表数値を上回る見込みであります。また、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益においては、生産性の向上を通じて人件費等の販売費及び一般管理費が当初計画を下回り、第2四半期連結累計期間の実績が当初計画を上回ったことなどから、前回公表数値を上回る見込みであります。

なお、第3四半期以降の業績予想については、当初計画どおりとしておりますが、一部のグループ会社においては直近の業績動向を踏まえ、当初計画の見直しを行っております。具体的には、主に株式会社タイヤワールド館ベストにおいて第3四半期以降のタイヤ販売数量計画を引き下げたことに加え、株式会社キングスオートにおいて台風の影響による特別損失（災害による損失）の計上等を見込んでおります。

以上のことから、売上高は当初計画に対して358百万円増の62,728百万円（対前年同期比1.0%増）、営業利益は当初計画に対して320百万円増の4,420百万円（同20.3%増）、経常利益は当初計画に対して519百万円増の4,644百万円（同24.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は当初計画に対して278百万円増の2,978百万円（同473.6%増）を見込んでおります。

なお、業績見通しは、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により、実際の業績等は大きく異なる可能性があることをご了承ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,120,775	15,397,600
受取手形及び売掛金	5,218,868	4,698,165
電子記録債権	17,073	23,698
商品及び製品	4,291,194	5,654,784
仕掛品	103,396	97,360
原材料及び貯蔵品	30,157	29,221
その他	1,906,667	1,882,020
貸倒引当金	△12,961	△14,672
流動資産合計	27,675,171	27,768,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,918,785	5,034,843
土地	5,818,155	5,777,905
その他（純額）	720,862	1,111,753
有形固定資産合計	11,457,803	11,924,502
無形固定資産		
のれん	2,288,800	2,068,249
その他	1,392,146	1,278,611
無形固定資産合計	3,680,946	3,346,861
投資その他の資産		
投資有価証券	916,590	899,179
繰延税金資産	336,567	508,142
その他	398,206	386,925
貸倒引当金	△71,781	△59,457
投資その他の資産合計	1,579,582	1,734,789
固定資産合計	16,718,332	17,006,153
資産合計	44,393,504	44,774,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,347,972	1,741,944
電子記録債務	594,949	1,164,275
短期借入金	6,450,000	5,300,000
1年内返済予定の長期借入金	578,586	497,166
未払費用	2,314,900	2,620,207
未払法人税等	1,065,665	1,176,248
返品調整引当金	75,827	58,357
賞与引当金	147,026	277,189
ポイント引当金	22,680	25,596
その他	3,546,144	2,876,729
流動負債合計	16,143,753	15,737,714
固定負債		
長期借入金	1,561,834	1,321,846
役員退職慰労引当金	263,279	254,855
資産除去債務	183,065	183,793
その他	264,288	307,759
固定負債合計	2,272,466	2,068,254
負債合計	18,416,220	17,805,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金	2,011,734	2,011,734
利益剰余金	22,554,059	23,568,427
自己株式	△1,305,943	△1,305,943
株主資本合計	25,084,470	26,098,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,440	143,357
為替換算調整勘定	708,123	697,743
その他の包括利益累計額合計	863,564	841,100
非支配株主持分	29,248	28,425
純資産合計	25,977,283	26,968,365
負債純資産合計	44,393,504	44,774,334

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	29,386,987	30,591,678
売上原価	18,052,769	18,973,430
売上総利益	11,334,217	11,618,248
返品調整引当金戻入額	73,352	75,486
返品調整引当金繰入額	70,886	58,518
差引売上総利益	11,336,683	11,635,216
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	3,262,688	3,219,098
役員退職慰労引当金繰入額	9,056	5,193
賞与引当金繰入額	180,199	176,653
広告宣伝費	2,068,856	2,104,212
貸倒引当金繰入額	13,608	△8,132
ポイント引当金繰入額	2,341	4,406
のれん償却額	315,675	220,550
その他	3,688,471	3,694,950
販売費及び一般管理費合計	9,540,898	9,416,933
営業利益	1,795,785	2,218,282
営業外収益		
受取利息	5,959	4,749
受取配当金	6,714	6,712
為替差益	50,158	60,471
デリバティブ評価益	699	112,553
その他	107,016	40,560
営業外収益合計	170,549	225,047
営業外費用		
支払利息	13,695	14,130
その他	2,243	6,740
営業外費用合計	15,938	20,871
経常利益	1,950,395	2,422,458
特別利益		
固定資産売却益	1,230	25,475
特別利益合計	1,230	25,475
特別損失		
固定資産売却損	2	1,242
固定資産除却損	1,626	784
減損損失	336,091	—
災害による損失	—	12,050
その他	82,120	3,386
特別損失合計	419,841	17,463
税金等調整前四半期純利益	1,531,784	2,430,471
法人税、住民税及び事業税	979,862	1,081,711
法人税等調整額	△302,915	△166,247
法人税等合計	676,946	915,463
四半期純利益	854,837	1,515,007
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,881	△823
親会社株主に帰属する四半期純利益	857,718	1,515,830

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	854,837	1,515,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,616	△12,083
為替換算調整勘定	570	△10,380
その他の包括利益合計	4,186	△22,463
四半期包括利益	859,024	1,492,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	861,905	1,493,366
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,881	△823

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,531,784	2,430,471
減価償却費	556,223	474,977
減損損失	336,091	—
のれん償却額	315,675	220,550
デリバティブ評価損益(△は益)	△699	△112,553
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,763	△8,424
賞与引当金の増減額(△は減少)	137,604	130,162
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△2,466	△16,968
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,468	△10,262
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,384	2,916
受取利息及び受取配当金	△12,674	△11,461
支払利息	13,695	14,130
為替差損益(△は益)	△9,582	△19,637
固定資産除売却損益(△は益)	399	△23,449
災害による損失	—	12,050
売上債権の増減額(△は増加)	△344,727	514,757
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,372,300	△1,356,777
仕入債務の増減額(△は減少)	670,052	964,187
未払費用の増減額(△は減少)	554,883	308,324
前受金の増減額(△は減少)	141,367	△175,377
未払消費税等の増減額(△は減少)	△86,689	△326,065
その他	△308,531	△13,832
小計	2,127,195	2,997,720
利息及び配当金の受取額	12,674	11,453
利息の支払額	△13,402	△15,062
法人税等の支払額	△532,574	△964,722
法人税等の還付額	51,525	23,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,645,418	2,053,040

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8	—
定期預金の払戻による収入	10,015	—
有形固定資産の取得による支出	△301,669	△717,952
有形固定資産の売却による収入	1,319	75,206
無形固定資産の取得による支出	△118,819	△125,139
長期前払費用の取得による支出	△3,668	△10,230
その他	77,997	△5,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	△334,834	△783,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	3,000,000	△1,150,000
長期借入れによる収入	120,000	—
長期借入金の返済による支出	△444,889	△321,408
自己株式の取得による支出	△35	—
配当金の支払額	△501,494	△501,511
リース債務の返済による支出	△17,222	△28,641
非支配株主からの払込みによる収入	67,320	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,223,678	△2,001,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	△685	9,143
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,533,576	△723,182
現金及び現金同等物の期首残高	12,383,075	15,729,707
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,916,652	15,006,524

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,430,004	2,215,379	102,688	638,914	29,386,987	—	29,386,987
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,597	—	118,775	262,205	386,579	△386,579	—
計	26,435,602	2,215,379	221,464	901,120	29,773,566	△386,579	29,386,987
セグメント利益 又は損失(△)	2,417,445	228,643	87,884	△64,853	2,669,119	△873,334	1,795,785

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△10,170千円、全社費用△863,163千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、試験的に取り組んでいる農業事業に関連する固定資産の減損損失336,091千円を計上しております。当初想定していた収益の達成に遅れが生じており計画値の達成に時間を要すると判断したことから、帳簿価額を減損損失として計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,556,588	2,189,082	97,903	748,104	30,591,678	—	30,591,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高	736	—	119,287	327,476	447,500	△447,500	—
計	27,557,324	2,189,082	217,190	1,075,580	31,039,178	△447,500	30,591,678
セグメント利益	2,762,924	165,888	97,219	23,590	3,049,622	△831,340	2,218,282

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△4,811千円、全社費用△826,528千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。